

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 岡田 和 則

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 岡田 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高 (千円)	359,516	279,582	1,391,396	
経常損失() (千円)	37,146	139,301	262,212	
四半期(当期)純損失() (千円)	31,565	123,612	392,911	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,822	131,507	416,974	
純資産額 (千円)	2,608,155	2,362,495	2,494,003	
総資産額 (千円)	7,995,075	6,438,593	6,893,334	
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	534.10	2,091.58	6,648.26	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	21.7	19.4	19.9	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失144百万円、経常損失139百万円及び四半期純損失123百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(7)「事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等による緩やかな持ち直しの動きもみられるものの、欧州の債務問題や長引く円高、電力供給問題等により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、当第1四半期連結累計期間の終盤から、これら再構築を進める事業からの成果が、少しずつ実績としても積み上がりはじめるようになって参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は279百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業損失は144百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常損失は139百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）、四半期純損失は123百万円（前年同四半期は31百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は254百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は97百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は18百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザリー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は6百万円（前年同四半期比91.7%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、454百万円減少し、6,438百万円となりました。この主な要因は、投資不動産が427百万円減少した一方、販売用不動産が31百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、323百万円減少し、4,076百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及び長期借入金が381百万円減少した一方、買掛金が17百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、131百万円減少し、2,362百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が123百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を受け、当社グループとしましては、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保して参ります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、安定した売上と利益の向上を図ります。また、不動産売買の仲介案件を積極的に手がけ、迅速な収益の獲得実現を図ります。海外案件では、平成23年10月に設立した子会社及び平成24年2月に開設した当社東京オフィスを活用し、平成24年4月に設置した国際事業本部のもと人員を増強し、取扱い件数を増やして参ります。また、平成24年4月に開設した北九州オフィスで展開する「NQ Style 事業」では、地方自治体の街づくりにおいて官・民・学が連携する新しいビジネスモデルを構築し、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬の減額、業務効率化による諸経費の削減等、徹底したコスト削減を行うことで収益性の改善を図ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第1四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。また必要な場合には、グループ会社から資金支援を受ける準備を整えております。

従いまして、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	59,100	59,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		59,100		866,250		731,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,417	183,460
売掛金(純額)	1 76,052	1 71,534
有価証券	100,000	-
販売用不動産	-	31,275
商品	6,800	8,693
貯蔵品	1,397	2,714
その他	1 132,560	1 148,693
流動資産合計	559,227	446,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,126	1,424,544
その他(純額)	350,595	360,189
有形固定資産合計	1,786,722	1,784,733
無形固定資産		
その他	1,102	1,036
無形固定資産合計	1,102	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,904	1,165,427
投資不動産(純額)	3,402,159	2,974,539
その他	74,218	66,484
投資その他の資産合計	4,546,282	4,206,451
固定資産合計	6,334,106	5,992,221
資産合計	6,893,334	6,438,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,848	35,767
短期借入金	25,000	38,500
1年内返済予定の長期借入金	797,413	764,893
未払法人税等	8,354	8,928
その他	203,587	255,404
流動負債合計	1,052,203	1,103,493
固定負債		
長期借入金	3,127,196	2,764,702
負ののれん	205,587	189,400
その他	14,343	18,501
固定負債合計	3,347,127	2,972,604
負債合計	4,399,330	4,076,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	225,228	348,840
株主資本合計	1,372,271	1,248,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	404	2
その他の包括利益累計額合計	404	2
少数株主持分	1,121,327	1,113,839
純資産合計	2,494,003	2,362,495
負債純資産合計	6,893,334	6,438,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	359,516	279,582
売上原価	87,765	102,046
売上総利益	271,750	177,536
販売費及び一般管理費	292,377	322,042
営業損失()	20,627	144,505
営業外収益		
受取利息	628	976
受取配当金	1,768	3,340
持分法による投資利益	-	9,555
負ののれん償却額	16,187	16,187
その他	1,574	816
営業外収益合計	20,159	30,876
営業外費用		
支払利息	33,622	24,950
支払手数料	250	250
その他	2,806	471
営業外費用合計	36,678	25,671
経常損失()	37,146	139,301
特別利益		
負ののれん発生益	25,343	-
特別利益合計	25,343	-
特別損失		
固定資産売却損	-	455
投資事業組合運用損	6,377	781
投資有価証券評価損	30,000	-
特別損失合計	36,377	1,237
税金等調整前四半期純損失()	48,180	140,538
法人税、住民税及び事業税	2,555	1,584
法人税等調整額	10,028	11,022
法人税等合計	7,473	9,438
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,707	131,100
少数株主損失()	9,142	7,488
四半期純損失()	31,565	123,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,707	131,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	-
為替換算調整勘定	-	407
その他の包括利益合計	115	407
四半期包括利益	40,822	131,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,680	124,019
少数株主に係る四半期包括利益	9,142	7,488

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動資産	51,522千円	51,892千円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ミルコ・インベスターズ・ワ ン合同会社	2,600,000千円	ミルコ・インベスターズ・ワ ン合同会社 2,600,000千円

(2) 当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

関係会社であるNQ屋台街有限責任事業組合の賃貸借契約について、1件の地代等の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	45,702千円	35,610千円
負ののれん償却額	16,187 "	16,187 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,187	27,598	73,730	359,516		359,516
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,450	150	1,600	1,600	
計	258,187	29,048	73,880	361,116	1,600	359,516
セグメント利益又は損失()	45,087	26,886	45,670	26,303	5,676	20,627

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,676千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,593	18,879	6,109	279,582		279,582
セグメント間の内部売上高又は振替高		234	150	384	384	
計	254,593	19,114	6,259	279,967	384	279,582
セグメント損失()	97,470	33,142	19,553	150,166	5,661	144,505

(注) 1 セグメント損失の調整額5,661千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	534円10銭	2,091円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	31,565	123,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	31,565	123,612
普通株式の期中平均株式数(株)	59,100	59,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。